

# 日本における社会的責任投資(SRI)の可能性

日本でも社会的責任投資(Socially Responsible Investment: SRI)に対し注目が高まりつつある。本稿では社会的責任投資について、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)を重視して投資する背景と、日本における社会的責任投資の現状と今後の普及の見通し、などを整理する。

## 企業の社会的責任重視のスクリーニング

社会的責任投資とは、企業の社会的責任を重視する投資行動を表わす。企業の社会的責任が重視される背景には、企業の活動が広がり、企業の社会に及ぼす様々な影響が重要視されるようになってきていること、環境、廃棄物問題などでキーワードとされる経済成長の「持続可能性」に対する認識が高まっていること、IT化の進展で企業の反社会的行動が瞬時に世界中に知られてしまうこと、などをあげることができる。

特に長期的視野にたって投資を考えると、企業の社会的責任はより重要な投資基準といえる。社会的責任を軽視する企業とは、例えば環境汚染に無関心な企業である。しかし、最近の環境保全意識の高まりを考えると、いずれ環境汚染対策に莫大なコストをかけざるをえなくなる。また、外国に立地する工場での劣悪な労働条件に無関心な企業は、最近の人権意識の高まりを受けて、製品の購入を拒否されるなどにより、いずれ大きな代償を支払うことになりかねない。

社会的責任投資の主な手法としては、スクリーニング、株主行動、コミュニティ投資、の3つをあげることができる。スクリーニングとは、社会的に問題あるとされる業種に属していたり、環境汚染が懸念される企業への投資

を避けるものである。株主行動とは、議決権行使など、株主としての権利を行使し、または対話などを通じて、投資した企業に対し社会的責任を果たすよう訴えていくことである。コミュニティ投資とは、開発が進んでいない地域に地域開発金融機関等を通じて投融資する行動を表わす。

このうち注目を集めているのは、スクリーニングによる社会的責任投資である。欧米諸国ではスクリーニングによる社会的責任投資が近年急増している。例えば、2001年時点で、米国では97年比で約3.8倍、英国で約10倍になり、株式市場規模に占める割合ではそれぞれ10%強となっている。

## 日本における社会的責任投資の現状

日本でも近年、スクリーニングによる社会的責任投資が増加しつつある。例えば、最初の社会的責任投資ファンドは4年前に誕生し、現在までに設定数は9つとなっている。純投資残高をみると、最も大きなものでも388億円(2003年10月27日現在)であり、社会的責任投資ファンド総額は700億円程度にとどまっている。また当初は環境関連が多かったが、最近ではそれ以外の社会的責任にも着目したファンドが増えている。

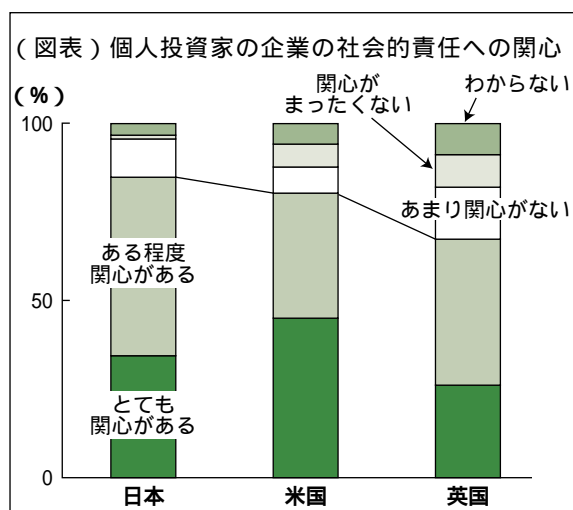
日本における社会的責任投資では、今年、注目すべき動きがあった。日本初の社会的責任投資インデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数: MS - SRI」の登場である。企業統治、情報開示、消費者・調達先対応、雇用・社会貢献、環境、の5つの分野から上場企業に対する総合的な評価を行い、社会的責任に前向きな企業150社を同指数に採用した。今後これらの企業は社会的責任につ

いて継続的に監視されることになる。

MS - SRIの特徴は以下に集約できる。企業の社会的責任指標に関し、独自に指数対象企業へ継続的にアンケートを行なうこと、企業の社会的責任指標の開発を独立性の高い第三者機関(NPO)に業務委託していること、150社それぞれの社会的責任指標について、機関投資家や企業へ有料で提供すること、の3つである。これらは日本では比較的目的新しいものであり、今後投資家や企業の間でMS - SRIが浸透していくかが注目されよう。

### 普及のカギは年金資金

日本の投資家をみると、企業の社会的責任への関心は諸外国と比べても決して低くない。図表に見られるように、企業の社会的責任に対し前向きな関心を示す割合は、日本の方が既に社会的責任投資がある程度普及している



(資料) 環境省「社会的責任投資に関する日米英3カ国比較調査報告書」2003年

米国、英国よりも高い。

一方企業にも、企業の社会的責任への前向きな動きがみられる。みずほコーポレート銀行は2003年10月から、企業の社会的責任重視の一環として、海外でのプロジェクトファ

イナンスにあたり、そのプロジェクトが環境などへ十分な配慮をしているかを、国際的な民間金融機関の融資基準「エクエーター原則」に基づいて事前審査している。また大手メーカー8社と経団連は経済産業省と協力して、企業の社会的責任に関する日本規格を2004年にまとめるとされる。国際標準化機構(ISO)でも企業の社会的責任の規格設定を2007年に予定しており、国内外の市場で企業の社会的責任に配慮しない企業はいずれ締め出されかねない状況さえ考えられる。また前出のMS - SRIの指標有料開示サービスでは、機関投資家だけではなく、他社の社会的責任への対応を参考にしようとする企業からの問い合わせが比較的多いとされ、企業の社会的責任への関心の高さが伺える。

このように日本では企業の社会的責任を重視する意識が高まっていることから、それが今後、投資行動に生かされるか、注目される。

欧米諸国の経験をかえりみれば、社会的責任投資普及のカギは年金資金にある。長期的な視野にたつ投資で効果を発揮する社会的責任投資は、年金資金の運用に合致しているからである。米国では401kの導入を契機に、英国では2000年の年金法改正における年金資金投資先企業の社会的責任に関する評価の公表義務付けを契機に、それぞれ社会的責任投資が浸透したとされる。厚生年金基金連合会が投資先企業への議決権行使に関し企業の社会的責任を基準に入れるなど、日本でも年金資金の運用において社会的責任投資重視の姿勢がみられるようになっており、米英同様に、年金資金の運用から社会的責任投資が徐々に普及していくと思われる。

(岡田 豊 TEL.03-3201-0517)